

2019年11月7日

## 「日本企業プライバシーの権利の保護に消極的」

公益社団法人自由人権協会  
特定非営利活動法人日本消費者連盟  
国際環境 NGO FoE Japan  
国際環境 NGO グリーンピース・ジャパン

公益社団法人自由人権協会、特定非営利活動法人日本消費者連盟、国際環境 NGO FoE Japan、国際環境 NGO グリーンピース・ジャパンの4団体は、日本企業はプライバシーの権利保護に消極的であるとの見解を公表した。4団体は、サービス利用者や顧客の個人情報を扱う企業に対して「個人情報の自己コントロール権」を尊重し、個人情報取り扱いの透明性を改善する具体的な取り組みを行うよう呼びかけた。発表は、4団体が今年6月から8月に、51社に対して行った「プライバシーの権利に関するアンケート調査」の結果に基づく。51社中回答があったのは5社のみ。国内外で、企業による個人情報の漏洩や不正使用がスキャンダルとなり、EUによる一般データ保護規則（GDPR）制定や個人情報保護法の改正の動きがあるにもかかわらず、全般に日本企業の対応が立ち遅れていることが明らかになった。

回答のあった5社は、個人情報の取扱いに関する社会の要請に誠実に応じようとする姿勢が認められ、評価される。自社の方針と実践を公表する準備があり、対話に前向きな点で、回答のなかった46社より積極的な取り組みを行っているといえる。だが、これら5社の中で、すべての回答において「個人情報の自己コントロール権」の尊重を徹底し、かつ個人情報開示の実態について透明性を保っている企業はなかった。アンケート調査は、特に、捜査照会事項などの個人情報開示要請への対応、個人情報を第三者に移転することへの本人の同意の取得、個人情報開示の実態に関する透明性レポートの発表、サービス利用停止後の個人データの消去に注目した。5社すべてが、プライバシーの権利を保護するポリシーを公表しているものの、個々の項目について各企業の方針や実践はまちまちである。

アンケート調査に回答しなかった46社には、デジタル社会で個人情報を扱う社会的責任を自覚し、プライバシーの権利と通信の秘密に立脚した方針と体制の確立に向けて、より一層の努力を求めたい。世界的には、大量の個人データを保持するGAFIAに対する批判的な国際世論が高まり、デジタル時代におけるプライバシーの権利のより厳格な基準を確立したGDPRの制定といった潮流がある。こうした動きの中で、市民の信頼を得るに足るプライバシーの権利の保護の具体的な方針や実践を示すことのできない日本企業は、国際的な競争力を失っていくことが懸念される。